(C)南日本新聞社　無断での転載、改変、複製、頒布を禁止します

iDeCo＋、DCで福利厚生向上

中小企業を応援するマネーセミナー2024 in 鹿児島

「中小企業を応援するマネーセミナー2024in鹿児島」（投資信託協会、南日本新聞社、全国地方新聞社連合会主催）が7月2日、鹿児島市のホテルであり、企業関係者80人が参加しました。第1部はファイナンシャルプランナー（CFP®）の山中伸枝氏が、税制優遇を受け、企業が社員の資産形成を支援できる確定拠出年金（DC）や新しい少額投資非課税制度（NISA）の運用について解説。第2部は導入した地元企業がパネルディスカッションに加わり、運用開始までの経緯やメリットを語りました。

ｉＤｅＣｏ＋や企業型ＤＣの実例を本音で語ったパネルディスカッション　＝鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテル

パネルディスカッション

実際はどうなの？ 導入先輩企業、本音トーク！

パネリスト

南九施設代表取締役
有村　光子氏
（ｉＤｅＣｏ＋導入企業）
本坊酒造取締役管理本部長
恒岡　良文氏
（ＤＣ導入企業）

コーディネーター

ファイナンシャル
プランナー（ＣＦＰ®）
山中　伸枝氏

山中　導入経緯をお聞かせください。

有村　わが社は外構工事や庭の設計施工を手掛け、女性も多く活躍する職場です。少額資金で投資ができるiDeCo＋の開始を知り、従業員の将来的な経済不安解決の一助になると考え、「導入したい」と証券会社に連絡。社内では老後に備え積み立てる大切さや、お金を増やす楽しみを伝えました。

人材育成や採用に効果

つねおか・よしふみ　1985年に本坊酒造入社。営業職として各支店に勤務し2010年に東京支店長、13年に本社総務次長、23年に取締役管理本部長に就任、現在に至る。

恒岡　当社は焼酎のほかウイスキー、ワインも製造し、近年はウイスキーの輸出にも力を入れています。定年を迎える社員が多い年は退職金支出が突出するため、収支の安定化策を探していました。「日本版401Kができた」と聞き、退職一時金とDCを併用する制度を設計。長野県まで広がる全事業所を巡り「退職金が保全される」「老後資産を自分で増やせる」などの利点に理解を求めました。

投資で社会の動き体感

ありむら・みつこ　大手住宅メーカー勤務を経て、1989年に結婚を機に南九施設に入社。経理業務に従事した経験を持つ。税制や社会保険制度の変化に敏感で、社員にもお金に関する話を積極的に行っている。

元本保証商品から開始

山中　金融商品を自ら選ぶことに、社員の戸惑いは？

恒岡　運用開始は09年。リーマンショック直後で「資産が減るのでは」との警戒感は皆ありました。私もまず元本保証のある定期預金を選択。その後株価が伸び自ら学ぶようになり、分散投資に切り替えました。社員間の情報交換も盛んです。

有村　「投資はギャンブルではない」と、証券会社を招き勉強会を開催。運用状況にあわせ個人的にアドバイスも重ねます。今では昼食時に、社員が運用実績をスマホで見せ合い、利益を出す先輩を後輩が目標にしています。

準備に数カ月 事務負担はわずか

有村　準備には数カ月を要し書類作成は煩雑でした。iDeCo口座の申込書類は、証券会社に同席してもらい一斉に作成。従業員の希望を聞き、ファンド（投資先）と額を設定すれば、導入後は事務作業での負担はそれほど大変ではありません。

恒岡　DC運用コストを下げるため、複数社の見積もりを比較しました。また社内説明会の開催、就業規則変更についても助言を受けたい旨を伝え、対応可能なパートナーを探しました。

新人の自己負担は低く 貢献に応じ恩恵増

山中　制度導入まで親身にサポートしてくれる金融機関を見つけることが成功のカギですね。取扱商品数が豊富であることも選択する重要なポイントです。

有村　会社の支援額は、入社1年目で毎月4千円、3年目に6千円へアップします。

山中　iDeCoは最低5千円から。新入社員が自己負担千円で始められるなら、資産形成のハードルがぐっと下がりますね。投資信託は価格変動が1日1回で、個別株のように価格が気になって社業がおろそかになる懸念はなく、運用実績もプライバシーが守られます。

恒岡　会社掛け金は等級制で、人事制度にリンクしています。事業発展に貢献した人、頑張った人がより多く恩恵を受けられ、働く意欲につながる仕組みとなっています。

経済の仕組み実感 採用でもアピール

山中　資産形成を通じて経済動向に興味を持ち、企業間取引や人材育成によい影響を与えるとの声が多く寄せられます。

有村　時間軸が長い積み立て投資はリスク分散ができ、現在は全員が運用益を出しています。コロナ禍で一時的に落ち込みましたが、社会の動きが暮らしに連動することを体感できたよい機会でした。

恒岡　大都市からのU・Iターン希望者には、前職のDCを継続できる点が強くアピールできるはず。今後、選ばれる企業として優秀な人材確保につなげたいですね。

有村　女性社員の8割は新NISA口座を開設し老後資金を増やしています。「職場積み立てNISA」導入も今後検討します。

講演

制度を活用して会社も社員もハッピーに！

CFP®　山中　伸枝氏

税優遇生かし資産形成を

やまなか・のぶえ　1993年米国オハイオ州立大学ビジネス学部卒業。2002年にファイナンシャルプランナー（FP）として独立。年金と資産運用、特に確定拠出年金やNISAの講演、ライフプラン相談を多数手掛ける。著書に「50歳を過ぎたらやってはいけないお金の話」（東洋経済新報社）、「ど素人が始めるｉＤｅＣｏ（個人型確定拠出年金）の本」（翔泳社）他。

私たちは今、さまざまな経済的課題に直面しています。年金制度に代表される老後の資金問題、インフレ懸念、少子高齢化に伴う労働環境の変化など。そこで国は、現役世代に老後を見据えた資産形成を促す税の優遇措置を整備、大企業を中心に退職金制度の一環として活用が進んでいます。個人型・企業型の「確定拠出年金」と「少額投資非課税制度（NISA）」です。中小企業や小規模事業所、個人事業主もこの制度を活用し、従業員の資産形成を応援することで、多くのメリットが得られます。

確定拠出年金に複数の優遇措置

確定拠出年金は、国の年金制度にひも付く制度です。個人が専用口座を開設し、投資信託などを積み立て購入し運用益を得ます。60歳まで解約できませんが①掛け金は全額所得控除②運用益が非課税③受取時は退職金控除か公的年金控除扱い－と税の優遇が受けられます。

企業型の確定拠出年金はDCと呼ばれ、退職金の前払いとして企業が5万5千円を上限に掛け金を設定し毎月拠出します。さらに従業員が未使用枠を利用して自己資金を上積みすることができ、商品を自らが選択し運用します。企業が拠出する掛け金は社会保険料の算定対象外となるため、法定福利費の会社負担はゼロで、経営悪化の際も、従業員が退職時に受け取る資産を保全できます。

柔軟運用できるiDeCo＋

個人型の確定拠出年金はiDeCoと呼ばれます。自営業者やDC未導入の会社員などが個人で加入します。その際の掛け金上限額は、自営業者なら6万8千円、会社員なら2万3千円などと異なります。厚生年金制度のある事業所なら、掛け金の一部を支援するiDeCo＋（中小事業主掛金納付制度）が活用できます。企業側の手続きや事務負担も少なく導入可能です。

もう一つの優遇制度であるNISAは24年から新制度に切り替わり、開設口座数が急増しています。運用で得られた利益は無期限で非課税となり、解約はいつでも可能です。ライフステージに応じて使える一生ものの口座です。60歳以上の従業員が多く、DCやiDeCo＋はなじまないという場合なら「職場積み立てNISA」を検討してはどうでしょう。事業所が従業員の希望する金額を給与から天引きし、奨励金と合わせ振り込むことで、積み立てを代行・支援できます。

働く意欲と企業の信頼高める効果期待

紹介した制度はすべて従業員の勤続年数などに応じて、会社が負担する掛け金を段階的に設定することができ、働く意欲を高める効果が期待できます。社員も資産運用を経験し金融リテラシーが向上、経済動向に敏感な人材育成につながるとの好評価を聞きます。個人の幸福実現をともに目指す経営姿勢は信頼を高め、採用現場でも選ばれる企業となりうる福利厚生制度です。

導入を検討する場合は、複数の金融機関から見積もりを取り、手数料やサービス内容を検討するとよいでしょう。

企画・制作／南日本新聞社営業局

未来のために一歩ずつ　投資信託で社会とともに成長しよう

人生100年時代への備えを今から始めてみませんか？

投資って
なんだかこわい
なんとなく難しそう
と思っている
皆さまへ

1　投資信託協会ホームページで詳細を要チェック！

●確定拠出年金や資産形成に関するコンテンツが充実。
●投資初心者の皆さまにもわかりやすく解説しています。

YouTube & X（旧Twitter）
動画で各種制度やライフプランの考え方などわかりやすく解説。
X（旧Twitter）では最新のセミナー情報やお役立ち情報を発信しています。

2　わかりやすいガイドブックプレゼント!!

無料（各1冊セット）ホームページでは電子ブックがご覧いただけます。

投資信託について説明したガイドや「NISA」「iDeCo」について解説したハンドブックをお送りします。

わかりやすい投資信託ガイド
わかりやすいリートガイド

ご希望の方は、二次元コードよりお申込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。資産形成ハンドブック等も一緒にお送りします。

〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル6階　一般社団法人　投資信託協会

※お届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報は、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

JITA　一般社団法人　投資信託協会　The Investment Trusts Association, Japan

www.toushin.or.jp　投資信託協会　検索

はじめる人のために、つづける人のために。
投資信託協会チャンネル　YouTube

投資信託協会広報部
X（旧Twitter）